

平成 20 年度 事業報告書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	20	18
武蔵野学院大学	510	450
武蔵野短期大学	200	186
武蔵野高等学校	1440	676
武蔵野中学校	360	105
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	185

※在籍数は平成21年3月31日現在

大学3年次編入15名

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	高柳 清
	理事	大久保治男		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	東出 正信			
	理事	林 猛			

[評議員]

評議員 中山 多木夫 他 計17名

[教職員（専任）]

法人本部 2名

大学・短期大学教職員 52名

中・高教職員 71名

幼稚園教職員 14名

※いずれも平成21年3月31日現在

Ⅱ 平成20年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

なお、平成20年度中に行った主な工事等は以下のとおりである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 3号館耐震工事
- 講堂舞台補修工事
- 転落防止網設置工事

(2) 狭山キャンパス

- 1号館耐震工事設計
- 大学底地購入
- 2号館空調工事
- 1号館トイレ改修工事
- 大学院研究室工事
- 行動防水補修工事

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 自家用発電機交換工事
- 消火栓配管工事

2. 武蔵野学院大学

平成16年4月に開学した武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科は、平成19年度、文部科学省よる完成年度の履行状況に関する調査で特に留意事項なしとの評価を受けた。平成20年度では当初の予定通り、財団法人日本高等評価機構による認証評価を受けた。その結果、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する」との評価を受けた。

大学は、開学以来、大学の基本理念を「他者理解」を根底にして「コミュニケーション能力を持った主体性有る人材育成」に置いている。急激に変化する国際関係、国際情勢の中で、複眼的・国際的な視野から物事を考えることのできる柔軟な思考力と豊かな感性を

持った国際社会に通用する実践的でより高度なコミュニケーション能力を備えた人材育成を図ってきたことが、認証基準を満たしているとの評価を得たものと考えている。

その一方で、教養教育を恒常的に検討する必要性、教授会の独立性については、その取り組みに不十分な点があるとの指摘を受けており、今後改善を進めていく予定である。

(1) 教育活動

平成19年度に完成年度を迎えたことに伴い、専任教員で定員となり契約満了になった教授が大学を去ることになり、新たに大学に着任した教員を含めて新教員組織で教育活動を運営した。新着任の教授クラスは、本学大学院を担当する教員が着任し、教育研究面で実績を残している経験豊富な教授陣を揃えることができた。また、若手の教育者、研究者養成の観点や若い教員の視点で学生指導を担当し、より学生の気持ちや考えを受け止め、細やかな指導ができる体制を整えた。

教育活動の基本的な方針は平成19年度と同様に、国際語である英語について、会話・読解・作文の基礎能力、及びプレゼンテーション、ビジネス、インターネットなどでの応用能力の習得を目的とした講義、さらに国際公用語として伝統ある仏語、あるいは世界最大の使用人口を持つ中国語の講義を設置し、語学能力の幅を広げてきた。また、夏期休暇中には韓国語、スペイン語の講習会を開く等、語学の学ぶ機会を増やしてきた。

また、異なる他者とのコミュニケーションを実現していくツールとしてコンピュータ技術、さらにこうした語学力、コミュニケーション能力を生かしていくため異文化や国際社会への理解、自国文化や歴史、社会への理解、乳幼児や高齢者などへの「行動・体験」といった領域を重視し、インターンシップや海外研修（アメリカ、カナダ、中国）を実施して、より自発的に国際社会に貢献しうる人材育成を目指してきた。

その他にも、新入生ガイダンスや進路指導など学生に対するきめ細かい指導を充実させるため、1年次には担任制を導入し、2年次は学年担当の教員を配置し、3年次からゼミナールを中心とするカリキュラムを編成して学生と教員の信頼関係を構築してきた。教員についても授業内容や指導方法の検討、教育実績を重視した人事評価、また新任教員研修など、教育支援体制を整備、発展させた。

地域・社会貢献としては、公開講座・コラボレーション講座を開講し、地元・近隣の住民や高校生の要望に応え、ひいては国際社会に貢献していきたいと考えている。

(2) 入試活動

学生募集については、系列高校からの進学者をはじめとして、今後も質の高い生徒を確保しようと考えている。系列校以外の高校生に関しては、近隣高等学校の進路指導担当者を訪問し、本学の教育理念と実践に共感・賛同していただき、高等学校からの推薦によって、質の高い生徒の確保に努めた。中国などからの留学者の受け入れも重視し、海外の提携大学との協力から日本語能力に優れた新入生、3年次編入学者の確保を行った。また、留学生の秋入学の道を開き、特に中国の学年進行にマッチした入試を行った。

また、出張講義や説明会に参加し、高校生一人ひとりに直接アピールしてきた。さらに、

受験雑誌・インターネット・新聞・パンフレット・ポスターなど広告媒体を活用し、広く学生募集を行ってきた。また、陸上競技部の箱根駅伝への出場を目指して高校時代に陸上部で活躍した生徒の募集に力を入れ、多くの学生が入学した。

(3) 研究活動

研究面では、専任教員の研究費支給に基づく個人研究活動と共に、日本総合研究所を設置し、学外の研究者等との合同研究を活発に行っている。また、同研究所には、学外の文化、法律、政治、医学等で顕著な業績を残し、本学の教育理念に協力いただける優秀な人材を客員教授として迎え入れ、共同研究や公開講座等で本学の教育・研究の発展に尽力してもらっている。この合同研究の成果については、大学が発行する『武蔵野学院大学研究紀要』の他に、『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』として発刊した。

(4) 就職支援

平成19年度より3年次には、4月より学部就職部を中心にガイダンス等を行い、積極的な就職・進路指導を行ってきた。学内に企業の採用担当者を招聘し、企業説明会の開催をはじめ、都内・埼玉県内の有力企業の社長、人事部長等の講演会を実施したほか、SPIの勉強会を行うなど、実践的な指導を行った。また、埼玉西部地区の大学が地元地域の企業と合同で説明会を年2回、春と秋に行った。秋の説明会では、本学が担当校となり、その運営を行い、多くの入場者を数え、学生の就職への道を歩むきっかけづくりを行った。その結果、就職を希望した学生のほとんどが就職を決定するとともに、大学院進学を果たした学生も相当数あった。

3. 武蔵野短期大学

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和56年に開学し、これまでの幼児教育者養成の伝統を踏まえて、着実な成果をあげている。

(1) 教育活動

「幼保一元化」の動きの中で、本学では、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を取得することを奨励し、ほぼ全員が取得して卒業している。この間、本学が重視してきたことは、卒業後すぐに教育・保育現場で力を発揮できる実践力の養成である。2年間で5回ある実習では、実習の心構え・体調管理から始まり、具体的な保育技術とその活用方法についての指導、附属幼稚園におけるプレ実習などの事前指導、実習中の巡回指導と実習後の実習成果の整理と反省まで、一連の綿密な計画の下に実習指導を行っている。加えて、「お城フェスタ」をはじめとする附属幼稚園の各種行事や、近隣市の社会貢献活動における保育活動など、実習以外の場においても実践力を養う工夫をしている。

就職活動については、四半世紀の歴史の中で、園との深い信頼関係を築く努力を重ねて、平成20年度は98%という就職率を達成した。それは、就職部のリーダーシップのもと全教職員が連携協力し、一人ひとりの学生の志望や個性を把握したきめ細かい指導の結果と言える。今後は学生の多様化する就職ニーズにどのように応えるか研究していきたい。

また、教育内容の中核をなす授業については、学生の授業評価等を参考にして大学授業の改善にかかわる事例研究会や新任者教員研修会を通して、学生理解の深化・指導方法の改善の努力をしてきたところである。今後は、FDにかかわる研修会を月1回程度実施するなど教員の資質向上に努めていきたい。

(2) 入試活動

学生募集については、武蔵野学院大学と連携して募集活動をしてきたが、希望学生が減少、平成21年度入試においては学生定員を下回る結果となった。この事実は教職員全員が危機感と当事者意識をもって受け止め、次年度以降の学生募集に取り組む必要がある。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成19年4月に開学した武蔵野学院大学大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（修士課程）は平成20年度に完成年度を迎え、文部科学省より履行状況の調査が行われた結果、特に留意事項なしとの評価を受けた。

開学時に文部科学省より留意事項として指摘された「コミュニケーション科目」「言語情報科目」「社会・文化科目」の3領域が融合したものとなるように努めること、融合した領域に対応するコア科目の設定を検討することに関しては、研究科委員会で検討した結果、平成21年度より大学院の学則変更を行い、「国際コミュニケーション特殊研究」「国際コミュニケーション特殊演習」を開講することにし、その科目を担当する専任の教授を採用することとした。

本大学院では、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で活躍できる国際コミュニケーションに関する専門的知見を有した人材養成を目標に教育・研究を行う。本大学院における国際コミュニケーションとは、コミュニケーションの主体・対象の社会・文化についての深い見識とコミュニケーション理論についての専門的な知識に支えながら語学力を駆使して国境を越えたコミュニケーションを展開することである。これにより、価値観が多様化する現代社会において、文化・文明の違いを乗り越え、積極的かつ自主的に他国の人々との交流に取り組み、他者理解を根底においた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

大学院生で平成20年度に修士論文を提出した院生は4名であった。その内1名は、優秀な成績で研究経歴を残していることから研究科委員会で審議した結果大学院在籍1年で論文の提出を認めた。

修士論文の学位審査は「学位記授与に関する規程」に基づき、論文審査委員会を設置し、主査、副査による厳正な審査を行い、最終的には研究科委員会の審議を経て、学位記授与の認定を行った。その結果、4名に修士（国際コミュニケーション学）の学位を授与した。

論題は「日本人のコミュニケーションにおけるコンテキストについて－日本人のコミュニケーションにおけるコンテキストの持つ意味と背景」「「空気」を中心にしたコミュニケーションに関する一考察－実務現場の視点から－」「平家物語の文体－副詞の用法を中心と

して」「今昔物語集の原点の取り入れ方について一法苑珠林との対照」であった。

学生募集に関しては、春と秋の入学生で定員10名を満たし、その他にも研究生、科目履修生を受け入れ、活気のある教育研究活動ができる体制が整いつつある。大学院教員、院生も含めての研究成果は、年に一度に『武蔵野学院大学大学院紀要』を発刊し、その成果を公表している。大学院として研究成果が上がり、研究の質をより一層高める努力を積み重ねなければならないと考えている。

また、文部科学省に博士課程設置の課程変更を行う手続きの準備を行ってきたが、その準備の過程で指導を受け、研究科委員会で検討した結果、現段階では学部も含めてより一層の教育研究の成果をあげ、大学力の向上を目指すことが重要との観点から、その申請を一時、棚上げすることとし、今後ともその申請に向けて検討することとした。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

中学校では、高校進学や大学進学という将来のステップを見通し、「どうせ私は」「これくらいでいいや」「〇〇が苦手」など安易に自分を限定してしまう意識を一掃するためにも、授業の集中力、宿題の取り組みなど日常の学習活動を通じて各人が現状よりも一段上の学習姿勢を持てるよう一貫した指導をした。

チームの基礎事項を徹底して繰り返す過程においても、中途半端で妥協しない意識を持たせる一助とした。担任は教科担任との連携をさらに深めて、個人の具体的な強みや弱点の把握に努めていきたい。

生徒指導の観点からは、クラス、クラブまたは家庭における人間関係が希薄で微妙になっている状況の中で、突発的にトラブルが起きたり、悩みが多岐にわたる傾向があり、担任の細かな観察、そして木曜会での情報の交換による共存がますます意味あるものになってきている。

(2) 高等学校

「活気」をどう持たせるかが高校生指導のテーマである。その指導は生徒たちの学校生活への主体的なかかわりをどう持たせるかということになる。ポイントとしては、ひとつには体育祭をはじめとする各種の学校行事や学年行事への参加の意味付けをし、他の生徒との協調を通じての達成感や充実感を味わわせ、それを日常の学校生活のはずみとし、次へ向かう力とすることを目指した。また、Mフューチャーをつかって各個人の「可能性」を気付かせる指導をからませて、一層の相乗効果を出せるようにしたい。

一方で、学校生活のかかわりを端的にあらわす精・皆勤率は3学年平均して66.1%と前年よりわずかながらもアップしている点は評価してよい。あわせて、「挨拶」を徹底することを指導目標として掲げたが、出来不出来に波があり、次年度への課題となった。「挨拶」をきちんとすることが、他からの認知を得、自分にとっての居場所ができることの意味を分からせつつ、継続して指導したい。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

武蔵野短期大学附属幼稚園は、昭和57年に開園し、平成20年度で開園26年目を迎えた。

(1) 教育活動

幼稚園は、満3歳から満5歳までの幼児期における様々な発達の特徴を持つ子ども達を教育している。昨年度と同様に平成20年度も、日常の保育において、各年齢の発達段階を踏まえ、基本的な生活習慣に重点をおくようにした。特に小学校との接続が求められていることから、生活を見据え、健康な生活の仕方、言葉遣い、自身の安全の守り方、友達との関わり方、共同的な生活と学び、約束の守り方等、幼児期の基礎を様々な「人」との関わりから体験し、学ばせた。各行事の実施については、教職員がそれぞれの行事の意義を共通理解し、日常の保育を取り入れた内容で指導にあたった。その結果、幼児はこれまで以上に目的意識を持って活動でき、達成感を得られたように思われる。保護者にも、行事を通して生き生きと温かみのある日常の活動を伝えることができた。

(2) 地域貢献

地域の方々へ日頃の幼稚園の活動への理解と協力に感謝し、地域貢献の一環として、就園前のお子様を持つご家庭を対象に、大学・短大と協力し、次の活動を行った。

・ 園庭開放

子ども達には子ども社会での遊びの場を、保護者には子育て仲間とお話の場を、保育に支障のない午前中に実施した。

・ 地域貢献活動（春・秋むさしのまつり）

春秋各1回、短大幼児教育学科と大学の学生、高校の生徒、幼稚園の教職員で、就園前のお子様と家族を対象に、折り紙やお絵描き、紙芝居やエプロンシアターの鑑賞、マットや巧技台などでの運動遊び、更にパントマイムショーを実施した。また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員が子育ての相談に応じるなど、地域の方々と密着した内容で行い、約100組の参加があった。

この活動に参加した学生・生徒は、子ども達と関わることの楽しさ、喜ばれたことの感動、達成感を得、貴重な経験を積むことができた。また、幼稚園教員としても、就園前の子どもの状況や保護者の思いや願いを知ることができたので、今後の子育て支援活動、保育活動に生かしていきたい。

・ 子育て支援活動（お城フェスタ）

就園前の2、3歳の幼児を対象に、月1～2回実施した。活動内容は、幼稚園や保育園等の幼児施設での入園してからの集団生活を視野に、子ども達へは乳児期の生活習慣の基盤作りの活動を、また保護者には乳児期における生活リズムの作り方をアドバイスした。この活動の成果は入園と深くつながっている。

(3) 園児募集活動

ここ数年、園児充足率はほぼ満たされているが、経済不況による保育園志向と少子化の中で、安定した幼稚園児の確保と運営を柔軟に図っていく。今後とも就園前から卒園までの子ども達を対象とした活動を積極的にアピールして、地域に根ざし、期待される幼稚園であることを目指していきたい。

平成20年度 決算資料

2009年5月26日

(単位 百万円)

	科目	平成19年度	平成20年度	差異	備考
		決算(A)	決算(B)	(B) - (A)	
収入の部	学生生徒納付金収入	1,166	1,161	▲5	
	手数料収入	23	22	▲1	
	寄付金収入	79	77	▲2	
	補助金収入	644	643	▲1	
	資産運用収入	9	18	9	
	資産売却収入	419	28	▲391	
	事業収入	8	7	▲1	
	雑収入	149	173	24	
	借入金収入	1	1	0	
	前受金収入	484	393	▲91	
	その他の収入	3,217	5,109	1,892	
	資金収入調整勘定	▲670	▲621	49	
	前年度繰越支払資金	996	1,935	939	
	合計	6,525	8,946	2,421	

	科目	平成19年度	平成20年度	差異	備考
		決算(A)	決算(B)	(B) - (A)	
支出の部	人件費支出	1,119	1,004	▲115	
	教育研究費支出	359	394	35	
	管理経費支出	173	201	28	
	借入金返済支出	1	0	▲1	
	施設関係支出	92	225	133	
	設備関係支出	10	9	▲1	
	資産運用支出	2,158	4,391	2,233	
	その他の支出	846	864	18	
	予備費	0	0	0	
	資金支出調整勘定	▲168	▲117	51	
	次年度繰越支払資金	1,935	1,975	40	
	合計	6,525	8,946	2,421	

資産運用内訳表

平成21年5月21日現在

(単位 円)

取引先	種類	利率(%)	金額
国債	2年	0,70	500,000,000
国債	10年	1,70	200,000,000
巢鴨信用金庫	定期預金1年	0,60	500,000,000
	定期預金3ヶ月	0,25	600,000,000
三菱東京UFJ銀行	定期預金6ヶ月	0,25	1,422,562,663
三井住友銀行	定期預金6ヶ月	0,33	200,000,000
	;	0,33	300,000,000
エヌ・ブラッド	NAGAファンド	—	(時価) * 35,045,000 (取得価格 50,000,000)
合	計		3,757,607,663

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	当初計画時における20年度の法人全体の収支状況
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,085,583	1,121,746	1,165,976	1,160,726	1,291,726
	手数料収入	21,571	23,885	23,500	22,144	21,139
	寄付金収入	81,175	97,780	78,847	76,615	78,500
	補助金収入	598,923	650,727	644,186	643,361	590,501
	国庫補助金	99,206	129,187	128,193	138,667	88,900
	都道府県補助金	499,582	521,405	515,308	504,144	501,466
	市区町村補助金	135	135	685	550	135
	資産運用収入	48,799	8,562	8,995	18,424	7,925
	資産売却収入	646,853	295	419,435	28,199	0
	事業収入	5,277	4,787	8,303	7,075	6,635
	雑収入	48,603	148,006	148,407	173,193	2,293
	借入金等収入	400	1,600	600	1,400	400
	前受金収入	440,418	493,165	484,166	392,800	601,261
	その他の収入	1,860,040	1,196,987	3,217,030	5,109,456	1,284,991
	資金収入調整勘定	△ 532,255	△ 615,340	△ 670,495	△ 621,688	△ 695,731
	前年度繰越支払資金	1,542,522	1,366,393	996,177	1,934,987	2,414,335
	合計	5,847,909	4,498,593	6,525,127	8,946,692	5,603,975
支 出 の 部	人件費支出	1,040,587	1,138,710	1,118,993	1,004,317	1,066,449
	教育研究経費支出	333,257	395,346	358,859	393,748	360,780
	管理経費支出	168,751	164,868	173,185	201,402	163,529
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	3,800	1,800	600	400	400
	施設関係支出	856,387	353,064	92,394	225,061	136,000
	設備関係支出	15,650	36,171	10,155	9,330	5,400
	資産運用支出	1,473,959	720,431	2,158,083	4,391,389	55,008
	その他の支出	667,358	844,305	846,102	863,687	884,400
	〔予備費〕					53,000
	資金支出調整勘定	△ 78,233	△ 152,279	△ 168,232	△ 117,042	△ 80,000
	次年度繰越支払資金	1,366,393	996,177	1,934,988	1,974,400	2,959,010
	合計	5,847,909	4,498,593	6,525,127	8,946,692	5,603,976

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	当初計画時における20年度の法人全体の収支状況
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	1,085,583	1,121,746	1,165,976	1,160,726	1,291,726
	手 数 料	21,571	23,885	23,500	22,143	21,139
	寄 付 金(イ)	82,000	98,702	79,548	77,911	78,500
	補 助 金(ウ)	598,923	650,727	644,186	643,361	590,501
	資 産 運 用 収 入	48,799	8,562	8,995	18,424	7,925
	資 産 売 却 差 額(エ)	105,367	295	379,896	0	0
	事 業 収 入	5,277	4,787	8,303	7,075	6,635
	雑 収 入	49,259	148,018	148,407	131,068	2,293
	合 計(オ)	1,996,779	2,056,722	2,458,811	2,060,708	1,998,719
	基 本 金 組 入 額(カ)	11,336	1,029,030	118,989	△137,456	141,400
	(第1号基本金組入額)	11,336	1,029,030	118,989	△137,456	141,400
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入(オ-カ)(キ)	1,985,443	1,027,692	2,339,822	1,923,252	1,857,319	
消費支出の部	人 件 費(ク)	1,035,918	1,143,130	1,118,824	1,007,738	1,066,449
	教 育 研 究 経 費(ケ)	846,547	847,251	825,434	844,016	871,047
	管 理 経 費(コ)	217,715	209,813	220,744	246,827	214,160
	うち、減価償却額	48,964	44,945	47,559	45,507	50,631
	借 入 金 等 利 息(サ)	0	0	0	0	0
	資 産 処 分 差 額(シ)	20,625	51	501,059	82,309	0
	徴収不能引当金繰入額	0	481	0	1,820	0
	(又は徴収不能額)	0	0	0	0	0
	[予備費]					53,000
	消費支出合計(セ)	2,120,805	2,200,726	2,666,061	2,182,710	2,204,656
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	△135,362	△1,173,034	△326,239	△259,458	357,774	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	△5,446,206	△3,549,227	△3,896,803	△4,159,457	4,490,338	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基 本 金 取 崩 額	2,032,341	825,458	63,585	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△3,549,227	△3,896,803	△4,159,457	△4,418,915	4,837,675	
(参考) (オ)-(セ)						
{(オ)-(イ)-(エ)}-{(セ)-(シ)-(ス)}	△290,768	△242,469	△165,635	△115,784		

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負債・基本金及び消費収支差額の部				
科 目	17年度	18年度	19年度	20年度	科 目	17年度	18年度	19年度	20年度
固定資産(a)	21,690,548	21,931,297	20,787,958	20,523,090	負債(e)	978,186	1,075,219	1,071,886	934,386
有形固定資産	17,922,680	17,815,937	17,365,495	17,037,425	固定負債(f)	172,101	177,522	177,552	180,773
うち、土地	7,890,502	8,555,452	8,515,913	8,485,086	うち、長期借入金	1,000	2,000	2,200	2,000
うち、建物	8,333,722	8,263,535	7,952,295	7,743,923	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	498,793	476,799	405,475	337,951	うち、退職給与引当金	171,101	175,522	175,352	178,773
うち、教育研究用機器備品	171,774	155,836	141,703	124,870	流動負債(g)	806,085	897,698	894,334	753,613
その他の固定資産	3,767,868	4,115,360	3,422,463	3,485,665	うち、短期借入金	1,800	600	400	1,600
うち、借地権	111,646	111,646	111,646	102,236	うち、未払金	69,578	144,043	142,917	95,345
うち、有価証券	0	0	0	0	うち、前受金(h)	440,418	493,165	484,166	392,800
うち、長期貸付金	2,000	1,980	864	1,024	基本金(i)	25,789,108	25,992,680	26,048,084	26,185,540
うち、特定資産	2,272,324	2,950,439	3,250,735	3,375,198	ア. 第1号基本金	24,789,108	25,792,680	25,848,084	25,985,540
流動資産(b)	1,527,519	1,239,799	2,172,554	2,177,816	イ. 第2号基本金	800,000	0	0	0
うち、現金・預金(c)	1,366,393	996,177	1,934,987	1,974,400	ウ. 第3号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	エ. 第4号基本金	200,000	200,000	200,000	200,000
その他	161,126	243,622	237,567	203,416	消費収支差額(j)	△ 3,549,227	△ 3,896,803	△ 4,159,458	△ 4,419,020
合 計(d)	23,218,067	23,171,096	22,960,512	22,700,906	(何)年度消費支出準備金				
					翌年度繰越消費収入超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,549,227	△ 3,896,803	△ 4,159,458	△ 4,419,020
					合 計(e)+(i)+(j)	23,218,067	23,171,096	22,960,512	22,700,906
					減価償却額の累計額の合計額	7,433,853	7,878,419	8,366,835	8,839,349
					基本金未繰入額(k)	7,074	19,852	2,422	0

(4) 財務比率表

分類	区分		17年度	18年度	19年度	20年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総資金 (e)+(i)+(j)}}$	△ 15.2	△ 16.8	△ 18.1	△ 19.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.0	99.9	100.0	100.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 (i)+(j)}}$	97.5	99.3	95.0	94.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	96.7	98.5	94.2	93.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	189.4	138.0	242.9	289.0
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	310.2	202.0	399.7	502.6
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	4.2	4.6	4.7	4.1
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	2.3	2.5	2.6	2.5
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	86.2	84.9	84.0	83.1
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (f)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	51.8	55.6	45.5	48.9
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (g)}}{\text{消費支出 (b)}}$	39.9	38.5	31.0	38.7
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (c)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	10.9	10.2	9.0	12.0
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出 (b)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	106.2	107.0	108.4	105.9
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出 (b)}}{\text{学生生徒等納付金 (d)}}$	195.3	196.2	228.7	188.0
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (d)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	54.3	54.5	47.4	56.3
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (e)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	4.1	4.8	3.2	3.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (f)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	29.9	31.6	26.2	31.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (h)}}{\text{帰属収入 (a)}}$	0.5	50.0	4.8	6.7